

〈論文〉

労働者階級の再生産戦略と家族¹

A reproduction strategy of the working class, and family

浅川 雅己

〈要旨〉

ジェーン・ハンフリーズの一連の研究の意義は、家族をユートピアとみる点にあるのではない。その意義は、労働者階級の自己再生産は、資本と賃労働の対抗関係、資本主義的生産関係の在り方に依存していることを示した点にある。ただし、このように理解することは、再生産をめぐる諸困難との対決を先送りすることを正当化するものではない。ハンフリーズの研究は、「労働供給のコントロール」が労働者階級の再生産の在り方を大きく左右するものであることを明らかにした。そこから、労働者階級の再生産戦略の今後についていくつかの示唆を引き出すことができる。

(キーワード：家族賃金論争，再生産戦略，脱家族化)

1 「家族賃金論争」

1.1 論争の概要

家族賃金論争とは、ハイジ・ハートマンとジェーン・ハンフリーズを中心とする論争である。

この論争の中で、ハートマンは、「家父長制」と資本主義の結託による「家族賃金イデオロギー」の流布が、労働市場からの女性を排除し、さらに家庭内での従属的地位に押しこめようとする傾向を生んだとする。ハートマンによれば、「家父長制は、ひとまとまりの社会的諸関係であって、それは物質的な基礎を有し、その中では、男性間の位階的な関係と男性相互の連帯が男性による女性の支配を可能にしている。つまり、家父長制とは、男性による女性

¹ 本稿は、2012年10月から9月までのカナダ・ブロック大学で筆者が行った在外研究の成果の一部である。この在外研究は、本学の助成による全面的な支援のもとに行われた。

に対する抑圧のシステムである」。ハートマンは、彼女が「家父長制」と名付けた階級横断的な「男性相互の連帯」が性別職域分離の形成で果たした役割を強調する。

ハンフリーズは、そのような側面を認めつつも、家族賃金の要求は、家族擁護を「階級の利益」とする労働者階級が採用した戦略であると捉えている。家族賃金の要求が労働者階級の利益と考えられた理由としてハンフリーズは次の2点を挙げる。第1に、規範的・理念的側面で、資本主義の発展による共同体の相互扶助の解体に抗して家族内のケアを必要とする人々への家族成員自身によるサポートは、人間的行為として当然のものと受け取られていた、第2に、一家族からの就労者が増えることによって引き起こされる労働力の価値低下に対抗するために、「労働供給のコントロール」によって労働力の価値低下を防ぎ、生活水準の低下を防ぐ必要があった、というのである。

1.2 論争に対する、日本での従来の評価

木本[1995]は、ハンフリーズに対して「ジェンダー視点の欠如したマルクス主義家族論」と位置付けたうえで、労働者家族の「内部矛盾を把握しようという視角をもたない」、「家族・親族的絆が社会的義務感を涵養する土台となり、階級的連帯へ結びつくという単純な理論図式がそのベースにある。」「愛の生活共同体」説の欠陥と共通のものが見出される」といった指摘を行っている。

木本も紹介しているが、木本よりもわずかに早く吉田恵子がハンフリーズに言及している。

《フェミニスト研究者の間でのこの要求[家族賃金——引用者——]を巡っての評価は、これが女性を家庭内において専ら男性に奉仕する存在におとしめ、男性への従属を強めるものであると一致している。ただ独りハンフリーズだけは、これが労働者階級の生活水準を向上させる戦略に叶うものであって、男性のみならず女性にも利があったとの評価をしている。》(吉田[1992])

ハンフリーズの家族賃金「評価」に対する吉田自身の見解は、次のごとくである。

《労働者階級の女性の反応はこのハンフリーズの見解に近いものであったろう。——中略——そもそも彼女たちにとっての最大の問題は、家事と仕事の二つの負担に耐えなければならないことだった。仕事はあくまでも家計の運営の一環であり、意識のうえでは二つの責任を果たしているとの認識はないが、負担は過重である。そこで彼女たちが望んだのは、家事の評価、主婦の評価とも言えるもの、言い換えれば雇用労働からの解放だったのである。家族賃金はまさにその要求に合致していた。》(同上)

労働者階級の意識状態の捉え方としては、ハンフリーズは正しいということだろう。

他方、吉田は、家族賃金が実際に成立し、賃金所得を現実に押し上げたかという点に関しては、次のように述べている。

《だが資本が、この家族賃金を実現させることはなかった。資本にとっては質の高い基幹的労働力と同時に、女子による低賃金・需要調節的臨時労働力も必要であった。家族賃金はこれが失われることを意味したのである。結局のところ、資本はそのイデオロギーだけを利用した。このイデオロギーによって男子労働者を bread-earner として労働へと追い込み、女子を補助労働者と規定し、にもかかわらず、依然として低賃金労働を続けさせることによって、そのコストを支払うことを免れたのである。》(同上) 家族賃金が直接に賃金所得を向上させたという点に関しては否定的なのである。

吉田、木本は、労働者階級の側に、女性も含めて「家族賃金」を希求する傾向を認め、その限りでハンフリーズに一定の理解を示している。しかし、ハンフリーズの場合、家族構造の客観的な効果が実際にあったという判断を根拠として「家族賃金」観念受容の理由としている。したがって争点は、「家族構造」に「生活水準を作り出す」客観的な機能が実際にあったのかどうかということになるだろう。

90年代中ごろまでの日本においては、論争自体は知られていたが、論争の当事者であるハートマンらの紹介によるところが大きく、上にあげた2例以外には、ハンフリーズの見解に関心が示されることはあまりなかった。

2 ハンフリーズ (再) 評価の動き

2.1 原伸子『『市場と家族』再考(1)』, 大原社研・原伸子編著「福祉国家と家族」他

2000年代に入ると、新たな視角からハンフリーズを再評価する議論が登場した。原伸子は、論文『『市場と家族』再考(1)』で次のように述べている。

《資本蓄積と労働者階級家族の関係を動的に取り扱う視点が重視されることになる。そこでは、歴史的事実に基づいた上で、歴史の各局面において家族が果たした能動的役割が重視されていく。そこに(家族解体論とは異なる)労働者階級家族存立のパースペクティブをみようとする。》[原 2001]

原は、ハンフリーズの議論の中に、「家族解体論」に対抗する労働者家族存続論の可能性を見ようとしている。

《ハンフリーズは、“Class struggle and the persistence of the working-class family” (Humphries 1977)の中で、「家族賃金」観念について論及している。それは、制度としての労働者階級家族存続の物質的条件を解明するという課題との関連で述べられているのであるが、家族賃金キャンペーンは「婦人の不安定性と家族の統合を強調するブルジョア・イデオログによって支持されていたのではあるが」、他方、労働者階級にとっては、「労働市場から、一定数の労働者階級のメンバーを引き上げることによって、労働市場にとどまる労働者の実質賃金を上昇させることを通して、労働者階級の

生活水準を改善させることができた」のであり、それは労働者階級にとって「労働供給に対する管轄権とコントロールを行使する能力を高めていったのである」(ibid., p244), と。すなわち、「家族賃金」キャンペーンは、結果として、労働者階級の階級的凝集力を高めていったということになるのであるが、その媒介論理として重視されているのは、生活水準を作り出す家族構造の維持への「強い動因」 (ibid.) ということである。》

(同上)

みられるようにハンフリーズは、労働者階級が「家族賃金」観念を受容し、「家族賃金」の実現を求めた根拠に、家族による労働力供給調整の実際効果・機能が存在したと考えている。原は、このような労働供給調整を通じて生活水準の維持という家族の機能に、さらにはそれを媒介としての「労働者階級の階級的凝集力を高め」る効果に、労働者家族存続の意義を見出そうとしているといえるだろう。

同時に原は、ハンフリーズのもう一つの論拠にも着目している。

《〔ハンフリーズは〕産業革命期における「生活水準論争」(「生活水準は1780年から1830年の間に上がったのか下がったのか——あるいは1800年と50年の間ではどうか)》

(トムソン2003:241-242)に対しても、世帯経済という見方の重要性を主張する。世帯経済は市場における男性の賃金によってのみ成り立つのではない。そこには女性の落穂ひろい、ジャガイモの栽培、牛や豚の世話、ケア、さらに子どもの労働などが含まれている。したがって賃金水準と世帯の生活水準は異なってくる》[大原社研, 原伸子2012]。

斎藤修も、ヤン・デ・フリースの同様の見解を次のように整理・紹介している。

《初期工業化の時代において健康や育児は、労働者家族が生活水準の質を向上させたいと願ったとき決定的に重要な領域であった。その分野には市場から調達できない、仮にできたとしても質の点で見劣りするモノとサービスしか存在しなかったからである。その場合、妻が「家事」という名の非賃金労働によって、それら「商品に非ざる」モノやサービスを世帯内で生産するという選択肢があり、実際、多くの国では労働者家族がそのような選択をしたのだという見解である》。[斎藤2013]

《19世紀後半の状況下では、家庭内の清潔、衛生管理、安全な離乳食—これらは、世帯内生産に頼るしかなかった。その「生産」へ労働時間を振り向けるために、実質賃金の上昇とともに女性は外部労働市場から撤退をするようになった (de Vries 1993, p. 119; de Vries 2008, ch.5)。この市場で購入できない一群の財とサービスを手に入れるためには、世帯内で夫婦間の、すなわち性別分業を推し進めることが、「そこそこの所得しかない家族にとって唯一実現可能な方向だった」(de Vries 2008, p.205)。その意味で、産業革命後の時代であっても世帯は「生産単位」であった。》

労働者階級の生活水準は、賃金水準には還元できるものではなく、賃金所得を介して入手される商品や有料サービスでは、維持できない生活の質が、世帯内生産によって確保される場合があるというのが、ハンフリーズ、原、デ・フリース、斎藤の共通見解とってよいだろう。

2.2 ジュディス・ブラックウェルのハンフリーズ評価

《ジェーン・ハンフリーズは、労働者の見地からすれば、家族は資本家の環境の中の一種の共産主義のオアシスなのであるという興味深い回答を提起している。主流派経済学者、ポール・サミュエルソンも、家族は共産主義的組織であると述べている。／家族は資本主義社会の1つの重要な集団でありながら、そこでは、個人的な親密さのきずなに経済交換の考慮よりも高い地位が与えられている。そこでは、労働が、子供の世話であれ、年寄や病気の者の世話であれ、賃金のためというよりも個人的な愛と義務として遂行される。／若干の家族メンバーがこのような「無料の」サービスを提供する立場でいることが重要であるから、労働者階級は、「家族の稼ぎ手」(概して男性)が「家族の賃金」を稼ぐことができなければならないという考えに引き付けられていく。》
ジュディス・ブラックウェル [Blackwell 2009] は、このように述べ、労働者階級が女性も含め「家族賃金」イデオロギーに引き付けられた理由についてのハンフリーズの見解に賛意を示している。

さらに、ブラックウェルは、次のように指摘する。

《それ〔家族賃金イデオロギー〕は、家庭の成人メンバーの少なくとも一人(伝統的には、母／妻)が、労働者階級自身の要求にもみ合う重要な役割を果たすために、家庭にとどまるか、パート労働だけしかしないでいることが可能な水準に賃金を定めるための標準的な手段である。》(同上)

「家族賃金の獲得」を目標に掲げることによって、労働者階級の団結力は高まったのだというハンフリーズの理解が肯定されているとみてよいだろう。

最後に、ブラックウェルは次のように述べて、この短い解説文を締めくくっている。

《勿論、今日、「家族賃金」の現実性は、著しく浸食されている。また、そのことこそが、右翼的な「家族価値」の「美しい」言説が労働者階級の間でも共鳴を呼ぶ理由の一つである。女性を現在の地位に押しとどめることを何より重要な目的として、伝統的な核家族への郷愁が生み出されるというわけではない。生活水準を維持すること、そしてカネ勘定よりは共同体的な配慮が支配的な制度的領域を維持すること、これらの方の方が、おそらくよりかわりが深いのである。》(同上)

家族賃金や家族をめぐる伝統的価値観への共鳴が労働者階級にもみられる理由について、

女性に対する差別の表れというよりも、生活水準の維持と生活の商品化（物象化）への抵抗が動機としてより強い影響を持っているという理解がここに示されている。

2.3 Murray E. G. Smith のハンフリーズ評価

マーリィ. E.G. スミス [Smith 2012] は、家族賃金論争は、弁証法的な社会認識と二元論的なそれとの相違を示しているという。

《ハートマン、ハンフリーズは、両者とも、自分自身を社会主義者とみなしており、マルクスの影響を受けているが、彼らの分析を見れば、ハートマンはウェバー流の二元論に近く、他方、ハンフリーズは、マルクス主義的で弁証法的な分析方法を用いていることが明らかである》(Smith, 前掲論文)。

スミスによれば、ハートマンの分析は以下に見るような社会主義フェミニストの立場に属するものである。

《社会主義フェミニズムは、家父長制には、階級分割からは独立した根拠があると主張しながらも、階級的搾取を「家父長制」の主要な構造的支持物とみなしている。このグループの目標は、女性に対する抑圧を永続化させるシステムである「二重システム」——資本主義と家父長制——を廃止することにある》(同上)。

これに対してスミスは、自分自身とハンフリーズの立場を、以下に見るような「マルクス主義」のそれと理解している。

《マルクス主義は、伝統的に、女性に対する抑圧の問題を階級分割の問題の下に包摂しようとしてきた。そして、「独立した」構造としての「家父長制」というフェミニストの概念について懐疑的であり続けている。この概念が、少なからず、階級的基礎の上ではなく、(階級の如何を問わず)「女性を組織化する」ことを女性に対して奨励するものだからである。マルクス主義は、女性の解放の条件として、資本主義の解体は必要であるが十分ではないし、真の社会主義の実現にとって女性の解放は前提であると主張している》(同上)。

そのうえで、ハンフリーズとの論争におけるハートマンの見解は、次のように特徴づけられている。

《ハートマンは、"Capitalism, Patriarchy and Job Segregation by Sex" [Hartman 1976] という論文で次のように主張している。「家父長制は、ひとまとまりの社会的諸関係であって、それは物質的な基礎を有し、その中では、男性間の位階的な関係と男性相互の連帯が男性による女性の支配を可能にしている。つまり、家父長制とは、男性による女性に対する抑圧のシステムである。」ハートマンは、性別職域分離を、「家族賃金」を守る必要性という言葉によって男性労働者たちが正当化した階級横断的な

「男性たちの連帯」の表現とみなしている》(同上)。

他方、ハンフリーズにとって、生産関係と労働力の価値を決定する構造のメカニズムは、「家族賃金イデオロギー」だけでなく、社会の中で女性の「適切な場所」に関する他の伝統的な考え方の力をも説明するものであると、スミスは指摘する。

《労働者階級の家族は、市場主導型の社会への取り込みに抵抗する「共同関係」の領域と見なすことができ、これは労働者階級の人々の中で「家族主義的価値観」が持続的である理由を示している。ハンフリーズのアプローチは、家族賃金イデオロギーと性別職域分離の擁護を伴う性差別主義的観念が、資本主義の特定の社会的関係での労働者階級の生活経験によって強力に補強されていることを示唆する。したがって性差別主義や職域分離との闘いの進展は、これらの社会的関係や経済システムの全体の「ロジック」を変換するための闘争の進展に決定的に依存している》(同上)。

「家族賃金イデオロギーと性別職域分離の擁護を伴う性差別主義的観念」の克服のためには、これらの観念の根拠である「社会的関係や経済システムの全体」に対する取り組みが不可欠なのである。

3 ハンフリーズの所論の意義と限界

3.1 再生産と経済セクター

ここでは、G. エスピン・アンデルセンや K. ポランニーらの議論を援用しつつ、ハンフリーズが着目した「世帯内生産」の性格、およびそれと賃労働との関係を分析するための参照枠組みの構築を図ろう。

現代社会の経済システムは、中心的役割を果たす経済主体(アクター)の違いに応じて次の4つの領域(セクター)に分けて考えることができる。そのうちの 하나가、公共セクターである。中央政府、地方自治体などの行政機関やそれらが設立する公共企業体が主たる活動主体となっているセクターである。社会的物質代謝をめぐる人々の「統合形態」に照らしてみれば、公共セクターは「再分配」を主たる統合形態とする領域であると位置づけることができる。企業や家計などから公共機関が費用を徴収し、サービスや財を生産しそれを必要とするものに供給する。

二つ目のセクターは、市場セクターである。そこでの主要なアクターは、民間営利企業であり、その「統合形態」は交換である。そこでは、各主体は利益の最大化、あるいは効用の最大化という目的のために私的な財を交換し合う。

これら二つのセクター、行政機関や公共企業体による公共セクターでもなく、民間の個人や組織による営利活動の場である市場セクターでもない、民間の協同組織による非営利の経済活動の場がある。それが第3の領域が社会的経済の領域、社会的経済セクターである。こ

れは、「互酬」を主たる「統合形態」とする領域である。

第4のセクターでは、家族や地域共同体を主要アクターであり、その「統合形態」は「家政」が基本である。比較的閉鎖的な傾向の強い集団による自給自足の領域であり、他のセクターや全体社会との交流の乏しさから、インフォーマル・セクターと呼ばれる。

これを再生産労働の調達様式として整理すれば次のようになるだろう。

- (1) 家政(自家生産)…再生産労働の消費主体やその家族が再生産労働の主体を包括して養う。
- (2) 商品交換…再生産労働の主体の労働力や再生産労働サービスを「商品」として購入。
- (3) 再分配…行政機関が再生産労働の主体を雇用し、再生産労働を公共サービスとして供給。
- (4) 互酬…再生産労働の相互的・円環的提供による〈再生産労働—消費〉主体の相互的産出。「交換」との差異は、この相互的関係を取り結ぶ理由が相互享受そのものである点。「家政」との差異は特定の再生産労働の主体と特定の消費主体の関係が一義的・閉鎖的・固定的でない点。

ハンフリーズの議論は、この4つの様式のうち、(1)および(4)からなる「世帯内生産」の意義を強調するものだといえるだろう。

3.2 再生産と家族

ハンフリーズは、《労働者階級内の労働していない成員への官僚的な支援方法は、通常疎外や意気喪失をもたらし、過去においては慢性的にそのようなものであった。》[Humphries 1977]と述べ、初期の救貧政策のスティグマを伴う性格を指摘しつつも、《純粋に唯物論的な見地からすれば、労働者階級内の労働していない成員への福祉は、特に極度にけちで原始的資本主義の期間には、正式の制度上のチャンネルによってより非公式のメカニズムによって、もっと良く確保されるものであるのかもしれない。》《19世紀イギリスの労働者階級にとって親族の絆(kinship ties)は、長期にわたる不確実な条件の下での官僚的でない支援の主要な源を提供するものであった。》《未開の社会と同じように、親族の絆が初期の産業労働者階級の間の互恵的な関係に組織的構造(a structure)を提供したことは彼らが特別の状況に立ち向かうようになっていく道筋の中に反映されている。》と指摘し、フォーマルなサポートの欠陥を補うインフォーマル・セクターの重要性を強調する。

非官僚的で互恵的な福祉や相互扶助のための組織的構造が親族の絆であったということであるが、同時に、ハンフリーズ自身は、親族の絆が機能した時期を産業化の初期段階までの

「原始的資本主義」に限定している。また、親族の絆が他方では、純粋に互恵的な関係とは言い切れないもので、結果的に「性にもとづく支配・隷属関係を強化」するものであったことを認めている。

したがって、ハンフリーズが発見した19世紀イングランドの労働者階級の行動をベヴァリッジ・プラン以後の福祉国家戦略やそれに対する労働者階級の対抗戦略に直接当てはめることはできないはずであり、ハンフリーズに依拠すれば「プロファミリー運動」的な家族像に対抗する「家族」像を提示できるというわけではないのである。

加えて、ハンフリーズ自身が主張するように、労働者階級の階級的凝集力が、家族が労働者階級の生活水準の維持に果たした役割に依存しているのなら、今日なお、家族がそのような力を持っているのかどうかとも問われなければならないだろう。

一般的な賃金水準が低い状況でそれを上昇させるために、労働者階級が男性稼ぎ主以外の労働力を戦略的に労働市場から引き上げることが本当にあり得るだろうか。私見では考えにくい。なぜならそのような行動は、少なくとも短期的には生活水準のさらなる低下をもたらすからである。もっとも、すでに性別賃金格差が存在している状況で、あるとき比較的高位にあった賃金水準が下がり始めてきた場合、それに歯止めをかけるべく、労働者家族が労働力供給を絞るということはあり得るだろう。性別賃金格差を前提すれば、逸失利益の少ない女性の撤退が選好される可能性が高くなるからである。このことは、男性優位の労働市場が、資本主義の初期の段階から存在していたという考え方を裏付けるものといえるだろう。とはいえ、賃金水準を決めるのは、労働力の供給ではなく、その需要、すなわち資本の蓄積欲求である。家族の生活水準維持機能は、賃金を上昇させる力に基づくというよりも、ハンフリーズ自身も注目するもう一つの、生活水準の規定要因——世帯内生産——の効果に基づいていると考えるべきだろう。

賃金労働者階級の生活は、人間的諸力の一部を労働力商品として物象化し、引き換えに賃金所得を得、それを以って商品形態の生活諸手段を入手するという商品化された生活様式を基本としている。しかし、生活手段の一切が商品化できるわけではなく、再生産の諸手段には、商品化されていない、あるいはそもそも商品化は不可能かもしれない部分が残っている。とはいえ、資本にとっては、労働者の自己再生産は、労働力商品の再生産に過ぎず、労働力の再生産のための労働力支出（必須労働＋再生産労働）を際限なく縮減し、残る労働力を剰余労働として支出させ取得するための手段に過ぎない。ここから、資本主義社会では、趨勢的には、世帯内生産の基盤もまた、「著しく浸食され」ることにならざるを得ない。

エスピン・アンデルセンは、こうした物象化された再生産様式の脆弱性を踏まえて、脱商品化による再生産様式として「福祉国家」を評価することを提起した。しかし、それに対しては、このような再生産様式の実体化としての「福祉国家」のジェンダー差別的構造を無視

ないし軽視しているという批判がなされた。そうした批判を受けてエスピン・アンデルセンは、その後「脱家族化」という新たな戦略を付け加えるに至った〔浅川 2008〕。さらに、武川正吾は、ジェンダー差別や「家父長制」は、インフォーマルなものとしての家族にのみ内在するものではないという考えから、「脱ジェンダー化」という概念を提起している〔武川 2005〕。

このような動向は、一面では、インフォーマルセクターとしての「家族」の問題点の表出と捉えることができる。「家族」は、いわゆる「(私的)家父長制」と呼ばれてきたようなジェンダー差別的な性格を持つだけでなく、育児や介護の対象者とその担い手の間で前者の後者への人格的な依存を生むという問題をはらんでいる。同じくこうした動向は、多面においては、公共セクターのエージェントとしての「家族」の問題点の表出でもある。

インフォーマルセクターとしての「家族」のはらむ問題点が脱家族化の要請、脱家族化の積極的評価をもたらしたが、他面では、資本の自己増殖運動の長期趨勢は、従来の世帯内生産の存立基盤の縮小をもたらさずにはいない。ベヴァリッジ・プラン以降の福祉国家において、「家族」はもはや労働者階級の自律的組織とは言えなくなっている²。したがって、そのような状態にある「家族」に代わって、労働者階級が階級総体として自律的に生活水準をコントロールすることを可能にする組織が、形成されるか否かが、労働者階級の再生産戦略の今後を左右するだろう。

文 献

- Blackwell, Judith C. “2009: “The family is a haven in a heartless world” The “family values” myth,” Chapter 26: Judith C. Blackwell, Murray E. G. Smith, John S. Sorenson *Culture of Prejudice: Arguments in Critical Social Science* 2009.
- de Vries, Jan. 1993: “Between purchasing power and the world of goods: understanding the household economy in early modern Europe”, in J. Brewer and R. Porter, eds., *Consumption and the World of Goods*, pp.85-132, Routledge, London.
- 2008: *The Industrious Revolution: Consumer behavior and the household economy, 1650 to the present*, Cambridge University Press, New York.
- Hartmann, Heidi. 1976: “Capitalism, Patriarchy and Job Segregation by Sex” *Signs* Vol.1, No.3.
- Hartmann, Heidi & Markusen, Ann. 1976: “Capitalism, Patriarchy and Job Segregation by Sex”, *Signs* Vol.1, No.3.
- 1980: “Contemporary Marxist Theory and Practice: A Feminist Critique”, *The Review of Radical Political Economics*, Summer 1980.
- Humphries, Jane. 1977: “Class struggle and the persistence of the working-class family” *Cambridge Journal of Economics*, Vol.1 No.3.
- 1981: “Protective Legislation, the Capitalist State, and Working Class Men: The Case of the 1842 Mines Regulation Act” *Feminist Review* 7.

² 浅川, 前掲論文

—2004: “Household economy,” in Roderick Floud and Paul Johnson(eds.), *The Cambridge Economic History of Modern Britain, Volume 1 Industrialization 1700-1860*, Cambridge: Cambridge University Press.

Smith, Murray. E. G “The Woman Question in Classical Social Theory.” From Professor Smith’s lecture note 2012.

浅川 雅己「労働力の『脱商品化』と再生産の『脱家族化』をめぐって」札幌 唯物論 No.53, 2008年12月。

—「社会的経済とコモンズ」札幌学院商経論集 第25巻 第3・4合併号1-15 2009年。

エスピン・アンデルセン, ゲスタ『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001年。

大原社会問題研究所, 原伸子『福祉国家と家族』法政大学出版局 2012年6月。

木本 喜美子『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房1995。

斎藤 修「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」日本労働研究雑誌 No.638, 2013年9月。

武川 正吾「福祉オリエンタリズムの終焉——韓国福祉国家性格論争からの教訓」武川正吾, キム・ヨンミョン編『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂, 2005年12月10日。

萩原 久美子「労働運動のジェンダー主流化と女性の自主活動組織」大原社会問題研究所雑誌 No.632, 2011年6月。

原 伸子「『市場と家族』再考(1)」経済志林 69(3), 2001年12月。

吉田 恵子「19世紀末イギリスにおける家族賃金」明治大学短期大学紀要 No.51, 1992年03月。

(あさかわ まさみ 経済学部 マルクス経済学)